

貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	20,669,173	流動負債	7,479,265
現金預金	4,991,691	支払手形	969,879
受取手形	410,146	買掛金	2,720,006
割賦未収金	10,893,557	未払金	307,332
売掛金	1,593,486	未払法人税等	368,758
有価証券	200,000	未払消費税等	539,784
商用品	1,729,162	未払費用	309,271
部品	94,867	前受金	368,594
仕掛品	50,423	預り金	452,137
貯蔵品	2,462	賞与引当金	400,000
前払費用	73,362	割賦未実現利益	1,036,820
未収入金	315,588	その他の流動負債	6,678
繰延税金資産	241,569	固定負債	1,458,804
その他の流動資産	75,855	退職給付引当金	1,189,214
貸倒引当金	△ 3,000	役員退職慰労引当金	162,700
固定資産	16,899,633	預り保証金	106,890
有形固定資産	12,693,507		
建物	3,896,107	負債合計	8,938,070
構築物	596,742		
機械装置	201,548	(資本の部)	
リース車	248,619	資本金	5,317,152
車両運搬具	506,289	資本剰余金	6,049,017
工具器具備品	66,188	資本準備金	6,049,017
土地	7,164,511	利益剰余金	16,810,569
建設仮勘定	13,500	利益準備金	359,825
無形固定資産	210,884	任意積立金	15,765,574
借地権	169,329	固定資産圧縮積立金	135,574
電話加入権	27,076	別途積立金	15,630,000
ソフトウェア	6,844	当期末処分利益	685,169
電気通信施設利用権	3,995	株式等評価差額金	490,723
その他の無形固定資産	3,637	自己株式	36,724
投資その他の資産	3,995,241		
投資有価証券	2,317,767	資本合計	28,630,736
子会社株式	905,525		
長期前払費用	66,216	負債及び資本合計	37,568,806
差入保証金	477,275		
繰延税金資産	193,223		
その他の投資等	47,719		
貸倒引当金	△12,486		
資産合計	37,568,806		

損 益 計 算 書

(平成 16 年 4 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで)

科 目		金 額
		千円
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	千円
	売上高	35,777,552
	収入手数料	2,236,364
	営 業 費 用	
	売上原価	29,643,636
	販売費及び一般管理費	7,720,508
	割賦未実現利益戻入額	1,009,750
	割賦未実現利益繰入額	1,036,820
	営 業 利 益	622,701
	営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	561,136	
その他の営業外収益	88,638	
営 業 外 費 用		
支払利息	1,162	
その他の営業外費用	49,853	
経 常 利 益		1,221,460
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	
	投資有価証券売却益	4,005
	特 別 損 失	
固定資産処分損	70,316	
ゴルフ会員権評価損	4,750	
その他の特別損失	7,740	
税引前当期純利益		1,142,659
法人税、住民税及び事業税		582,800
法人税等調整額		△ 103,266
当期純利益		663,125
前期繰越利益		56,944
中間配当額		34,900
当期末処分利益		685,169

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券 償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - (3) その他有価証券
 - イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法に基づく原価法
 - ロ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、仕掛品 個別原価法
 - (2) 部品、貯蔵品 移動平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
また、少額減価償却資産については、3年均等償却を行っております。
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)により、発生年度の翌期より、また、過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により、発生年度から費用処理いたしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 収益の計上基準

割賦販売に関する収益は、割賦基準により計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸物件、賃借物件ともに通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

追加情報

当社と西濃運輸株式会社、岐阜日野自動車株式会社、ネッツトヨタ岐阜株式会社及びネッツトヨタセントロ岐阜株式会社は、平成16年11月24日開催のそれぞれの取締役会において平成17年10月1日を期して、西濃運輸株式会社が株式交換により、当社ほか3社を完全子会社とすることを決議し、株式交換覚書を締結しております。

貸借対照表関係注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,348,973 千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両運搬具 78 台、電子計算機ほかがあります。	
3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	490,723 千円
4. 子会社に対する債権・債務	
短期金銭債権	14,912 千円
短期金銭債務	10,430
5. 退職給付債務等の金額	
退職給付債務	1,492,330 千円
未認識数理計算上の差異	117,723
未認識過去勤務債務	185,392

損益計算書関係注記

1. 子会社との取引高	
営業収益	34,366 千円
営業費用	43,976
営業取引以外の取引高	90,529
2. 1株当たり当期純利益	110 円 74 銭